

# 平成30年度 施策評価シート

基本目標		安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政策	470	子どもたちに知・徳・体のバランスのとれた教育を行う
施策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる
施策の目標	区立学校が、子どもたちにとって安全・安心で、いきいきと学ぶことができる集団生活の場であるとともに、地域住民にとってもさまざまな交流の拠点となっています。	

## 1 基本計画における成果指標の状況

指標名	「区立小中学校が地域と十分に連携している」と評価する区民の割合									
	基準年(H28)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標					50.0%					55.5%
実績	44.4%									
指標名	授業中にICT（情報通信技術）を活用して指導することができる教員の割合									
	基準年(H28)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標					90.0%					95.0%
実績	88.3%	82.9%								

## 2 目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移（千円）	
・学校ICTについては、ハード面の一定の環境整備を進めてきており、システム全体の適正な維持とともに、授業改善や教育内容定着に資する教材コンテンツの開発を進めていく。また、児童生徒への一人一台の端末配備についても、小中学校のモデル活用校の活動などを通して指導方法の確立を目指して研究をしていく。 ・学校運営連絡協議会を通じて、学校と地域の連携・協働を進めていく必要がある。 ・学校施設の維持管理を適正に実施していくとともに、校舎等改修や非構造部材の耐震化などを計画的に実施していく。また、児童生徒数増や教育課題の必要性に沿った教室の整備も行っていく。	H28	3,831,134
	H29	3,523,408
	H30	

## 3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
B	目標達成に向けて、成果が出始めている。学校と地域との協働活動やICT教育活動の工夫・改善、施設の維持補修などについてのより効果的に実施していく必要がある。

## 4 今後の施策の運営方針

一次評価	最終評価	施策の戦略的方向性
		(1) 優先的に資源投入を図る。
		(2) 現状維持とする。
		(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
		(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】		
学校施設については、安全確保と教育環境確保が重要であり、長寿命化を視野にいれつつも、改修費用等の資源投入は必要である。また、ICTについても、社会・経済環境の変化を視野に入れて、必要な整備は行っていくことが肝要である。		
【今後の具体的な方針】		
公共施設マネジメントの趣旨に基づき、学校の改修計画を整備していく必要がある。		

5 この施策に係る事務事業（重要度・貢献度順）

番号	事務事業名	歳出 決算額 (千円)	人コスト (千円)	歳出 総額 (千円)	施策への関連性	目的に対する指標	
						年度目標値	直近の評価内容
						年度実績値	評価結果
						年度実績値	評価対象年度
1	学校校舎屋内運動場等改築・改修事業	1,400,978	9,769	1,410,747	児童生徒等の学習・生活の場であり、災害発生時には避難所としての役割を持つ区立学校施設の改築・改修を行い、児童生徒や地域住民等の生命・身体の安全を確保する。現在、校舎等構造体の耐震化は完了しており、日常の点検と合わせて非構造部材の耐震化（ガラス飛散防止対策工事、屋内運動場天井崩落防止工事）を計画的に進めていく。	85.29	現状維持
						85.29	平成28年度
2	学校管理費（運営費標準） （小・中・夜間）	497,911	9,769	507,680	学校運営に欠かすことのできない経費を計上することにより、学校運営に必要な教育の機会均等及びその水準の維持向上が見込まれ、特色のある学校環境づくりを推進する。	13878	現状維持
						13878	平成28年度
3	児童の交通安全教育事業	9,934	888	10,822	児童・生徒に対し、生活全般における交通事故や防犯に対する自己防衛を身につけさせる。危険を予測し回避する能力と、他者や社会の安全に貢献できる資質や能力を育てる。	0	現状維持
						0	平成28年度
4	区立幼小中学校防災訓練事業	29	888	917	計画的に防災訓練を行うことで、災害時においても安全安心を確保する。	100	現状維持
						100	平成28年度
5	教職員健康管理事業	5,681	888	6,569	教職員の健康管理を推進することにより、心身の健康保持・増進が促進され、学校の教育環境や公務能率の向上を図る。	100	現状維持
						87.6	平成29年度
6	特別支援教室増設等経費 （小・中）	0	0	0	障害のある児童生徒の増加や、特別支援教育の充実に対応した教室環境を整備する。	560	現状維持
						567	平成28年度
7	管理運営費事務（幼）	18,535	5,329	23,864	区立幼稚園運営に必要な経費を計上することにより、円滑な運営に資するとともに、幼児教育の維持向上を図る。	420	現状維持
						384	平成29年度
8	要保護及準要保護児童生徒就学援助	362,173	10,657	372,830	教育の機会均等の精神に基づき、すべての児童・生徒の義務教育の、より円滑な実施を図る。	26	現状維持
						27	平成28年度
9	帰宅困難者対策事業	18,717	888	19,605	学校（園）が帰宅困難者対策として備蓄を行う体制を整備し、災害時に園児・児童・生徒の安全を確保する。	100	改善・見直し
						104.8	平成28年度
10	通学路防犯設備整備事業	5,413	2,664	8,077	カメラの設置及び機器の管理を行うことで、犯罪、交通事故の抑止につながるとともに、関係機関と連携、協力体制を構築し、通学路における安全安心の向上を図る。	121	現状維持
						121	平成28年度

11	学校管理業務委託事業	409,184	6,217	415,401	区立小中学校及び幼稚園の施設管理や校務・庶務等にかかる管理業務の民間委託を実施し、管理業務等のサービスの向上を図る。また、学校管理に要する経費の削減を行う。	94	現状維持
						94	平成28年度
12	事業費事務(幼)	6,406	5,329	11,735	区立幼稚園における教育活動の充実を図ることで、幼児教育の向上に資する。	420	現状維持
						384	平成29年度
13	学校ICT化推進事業	709,689	17,762	727,451	校務の効率化を進めることにより、教員が児童・生徒に向き合う時間を確保する。また、児童・生徒に分かりやすい授業を実施するために設備面での整備を進め魅力ある教育環境を作る。	90	改善・見直し
						82.9	平成29年度
14	学校運営連絡協議会	106	888	994	全ての幼稚園・学校で学校運営連絡協議会を開催することで、開かれた学校づくりを推進するとともに地域から様々な意見を聞き、学校運営の改善につながり、連携・協力が密になる。	3.5	改善・見直し
						3.5	平成28年度
15	緊急情報発信メール配信事業	1,595	2,664	4,259	幼稚園、学校及び教育委員会から、保護者により早く、児童・生徒の安全に関する情報を提供し、児童・生徒が犯罪や事故に巻き込まれるのを未然に防ぎ、また、同時に学校行事や災害時における学校の対応などの情報提供を速やかに伝達することができる。	100	改善・見直し
						98	平成29年度
16	教育関係広報発行	704	888	1,592	本区教育委員会の事業、学校関連の内容を広く内外に紹介することで地域への教育情報発信へとつながり、地域に開かれた魅力ある学校づくりに寄与する。	63600	改善・見直し
						63600	平成28年度
17	防犯ブザーの配布	1,141	888	2,029	防犯ブザーを貸与し、児童の登下校時の安全確保を図ることで、より地域に開かれた魅力ある学校環境をつくることができる。	100	現状維持
						100	平成28年度
18	理科教育等設備費事業(小・中)	2,029	4,441	6,470	観察や実験を通して理科に興味関心を持たせ、学力向上に資する取り組みは重要である。学力向上のための環境を整え、実験機会を増加することで、魅力ある学校環境をつくる。	100	現状維持
						96.6	平成29年度
19	小学校社会科見学等の交通費一部補助	16,495	888	17,383	教育の機会均等の精神に基づき、すべての児童・生徒の義務教育の、より円滑な実施を図る。	6744	現状維持
						6861	平成28年度
20	卒業記念アルバム作成補助事業(小・中)	19,433	888	20,321	教育の機会均等の精神に基づき、すべての児童・生徒の義務教育の、より円滑な実施を図る。	3154	現状維持
						3132	平成29年度

21	(公財)墨田育英会補助事業	1,700	3,552	5,252	(公財)墨田育英会に補助金を交付することにより奨学金貸付事業が維持されており、生徒の経済的な課題を貸付事業で解決することは、優秀な人材を育成する良好な学校環境づくりにつながる。	100	改善・見直し
						100	平成28年度
22	プラネタリウム・郷土文化資料館・北斎美術館見学(小)	301	888	1,189	教育の機会均等の精神に基づき、すべての児童・生徒の義務教育の、より円滑な実施を図る。	28	現状維持
						31	平成28年度
23	小学校連合行事参加の交通費補助・学校行事に伴う交通費補助	995	888	1,883	教育の機会均等の精神に基づき、すべての児童・生徒の義務教育の、より円滑な実施を図る。	2500	現状維持
						2590	平成28年度
24	小中学校連合行事費補助事業費	3,795	888	4,683	教育の機会均等の精神に基づき、すべての児童・生徒の義務教育の、より円滑な実施を図る。	9	現状維持
						9	平成28年度
25	部活動大会参加者交通費等補助事業費	2,526	1,776	4,302	区を代表して出場する生徒の部活動大会への参加費用を補助することで、スポーツ・文化の実践の機会を保障し、生徒自身の健全な育成に資する。	833	現状維持
						974	平成28年度
26	小(中)学校創立周年記念誌の発行経費	6,303	2,664	8,967	周年を機会に学校の歴史や伝統を記録し、先輩の足跡から児童が母校への認識を深め、新しい伝統を育む記録とすることにより、魅力ある学校環境をつくる。	100	現状維持
						100	平成28年度
27	進路指導育成経費(運営費標準)	1,132	888	2,020	幼稚園事業費は、幼稚園事業に欠かすことのできない経費であり、必要な教育の機会均等及び水準維持向上のために必要となる。	1417	改善・見直し
						1366	平成29年度
28	被服貸与事業(幼小中)	953	888	1,841	区立小中学校に勤務する学校管理員、栄養士等が職務を遂行する上で必要となる被服を貸与することで業務が円滑に遂行され、よりよい学校環境づくりに寄与する。		改善・見直し
							平成29年度
29	学校運営交付金(小・中)	17,417	2,664	20,081	各学校の特色を強めることで、魅力ある学校環境づくりを推進する。	35	改善・見直し
						35	平成28年度
30	区立学校適正配置事業	2,133	888	3,021	学校を適正配置することにより、教員配置数の安定化やクラブ活動を含む学校行事の活性化が期待でき、魅力ある学校環境を整備することができる。	100	
						71.4	平成29年度

# 平成30年度 事務事業評価シート

<b>施策</b>	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる	<b>部内優先順位</b>					
<b>事務事業</b>	教職員等健康管理事業					5		
<b>事業概要</b>	学校職員の健康管理を行うことにより、職場環境の向上及び公務能率の向上を図る。					主管課・係(担当)		
						庶務課 庶務・教職員担当		
						03-5608-6302		
<b>施策への 関連性</b>	学校職員の健康管理を推進することにより、心身の健康保持・増進や、学校の教育環境、公務能率の向上を図る。							
<b>必要性・ 妥当性</b>	区民のニーズ							
	学校職員の健康管理を推進することにより、心身の健康保持・増進が促進され、区民が望むより良質な教育サービスの提供が可能となる。							
	代替可能性の状況(区が実施する必要性等)							
	労働安全衛生法、墨田区職員健康管理規則等に基づき区が適切に実施する必要がある。							
<b>有効性・ 適格性</b>	<b>手段に 対する指標 (活動指標)</b>	<b>指標</b>	<b>婦人科検診受診者数</b>				<b>単位</b>	<b>人</b>
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		463	37	目標 実績	463 403	475 416	463	463
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	463	463	463	463	463	463
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	指標については、区で実施している検診について、平成28年度受診希望者数を最終目標値とし、実績は受信者数(子宮がん、乳がん) + (乳がん) + (子宮がん)とした。各年度目標値は変動する。							
	<b>目的に 対する指標 (成果指標)</b>	<b>指標</b>	<b>受診率</b>				<b>単位</b>	<b>%</b>
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
100		37	目標 実績	100 87	100 87.6	100	100	
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標		100	100	100	100	100	100	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
受診状況を把握するため、指標は、受診者数÷受診希望者数により算出した受診率とした。								
<b>財政面 〔決算額〕 (単位：千円)</b>	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	8,359	8,443						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 毎年度、同額程度で推移する見込みである。				

<b>1 必要性・妥当性</b>									
区民ニーズの有無	ある								
代替可能性の有無	不十分								
区が実施すべき強い理由があるか	ある								
<b>判断理由</b>									
法令等に基づき区が実施する事業である。									
<b>2 有効性・適格性</b>									
事業の目的が施策に合致しているか	合致している								
指標は目標値を満たしているか	満たしている								
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある								
<b>判断理由</b>		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果				
魅力ある学校環境をつくるために、公務能率の向上を図る教職員の健康管理は必要不可欠である。		5	5	5	5				
<b>3 効率性・経済性</b>		<b>現状維持の上継続</b>							
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない								
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない								
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある								
<b>判断理由</b>									
受診希望者のうち87%が受診している高い受診率であるが、100%に近い数値となるよう実効性の高い検査としたい。									
<b>中間・最終年度の講評</b>	高い受診率であり、事業の目的はほぼ達成できている。								
<b>今後の方向性</b>	受診率が一層100%に近くなるよう、検査の内容及び重要性を継続して周知していく。								

# 平成30年度 事務事業評価シート

施策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる	部内優先順位					
事務事業	管理運営費事務(幼)					7		
事業概要	【根拠法令】学校教育法、幼稚園設置基準、墨田区立幼稚園設置条例、墨田区立幼稚園の管理運営に関する規則 区立幼稚園の円滑な管理運営及び施設の維持管理を行う。					主管課・係(担当)		
						学務課事務担当		
						03-5608 6303		
施策への関連性	区立幼稚園運営に必要な経費を計上することにより、円滑な運営に資するとともに、幼児教育の維持向上を図る。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	〔墨田区子ども・子育て支援ニーズ調査 調査結果報告書(平成29年2月)〕 定期的に利用したい第1希望の教育・保育事業として、幼稚園(公私問わず)の希望割合27%							
	代替可能性の状況(区が実施する必要性等)  施設の設置運営者として、区が実施する必要がある。							
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指標	区立幼稚園数				単位	園
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		7	37	目標	7	7	7	7
				実績	7	7		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	7	7	7	7	7	7
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区立幼稚園数を指標及び目標値とした。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	区立幼稚園在園者数(5月1日時点)				単位	人
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
420		37	目標	420	420	420	420	
			実績	380	384			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標		420	420	420	420	420	420	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
区立幼稚園の園児数を指標及び目標値とした。								
財政面 〔決算額〕 (単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	17742	18535						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 予算・決算額ともに横ばい傾向である。				

<b>1 必要性・妥当性</b>					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
<b>判断理由</b>					
施設の設置運営者として、区が実施する必要がある。					
<b>2 有効性・適格性</b>					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
<b>判断理由</b>		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
幼稚園運営管理の基礎となる予算であり、教育水準の維持向上に一定の成果を上げているため。		5	5	5	5
<b>3 効率性・経済性</b>		<b>現状維持の上継続</b>			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
<b>判断理由</b>					
各科目ごとに計画的に執行されており、一定の成果を上げている。					
<b>中間・最終年度の講評</b>	適正な施設の維持管理に努め、区立幼稚園の円滑な運営を図っていく。				
<b>今後の方向性</b>	幼児教育の充実の観点から、教育環境の整備を図り、保護者の子育て支援ニーズに応えていく。				

# 平成29年度 補助金評価シート

補助金 名称	区立幼稚園園長会・副園長会（互助会）補助金						主管課・係（担当）	
根拠法令							学務課 事務担当	
事業概要	墨田区立幼稚園園長会・副園長会では、幼児教育や運営に関して日々研究等を行い、幼稚園教諭の資質向上に励んでいる。 本会が、円滑な運営を推進できるよう、会の運営に係わる経費の一部について補助する。						03-5608-6303	
							事業の終期	
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	〔墨田区子ども・子育て支援ニーズ調査 調査結果報告書（平成29年2月）〕 定期的に利用したい第1希望の教育・保育事業として、幼稚園（公私問わず）の希望割合27%							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	幼稚園教諭の研究活動の活性化を図ることで資質向上につなげるため、区が実施する必要がある。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	対象幼稚園数				単 位	園
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		7	37	目 標	7	7	7	
				実 績	7	7		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目 標	7	7	7	7	7	
		実 績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助対象となる区立幼稚園長会・副園長会の対象幼稚園数を指標・目標値とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	幼稚園長会・副園長会対象人数（総数）				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		11	37	目 標	11	11	11	
				実 績	11	11		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目 標	11	11	11	11	11	
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
補助対象となる区立幼稚園長会・副園長会の人数を指標・目標値とした。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	226	227						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 横ばい傾向にある。				
施策への 関 連 性	区立幼稚園における運営の円滑化や幼稚園教諭の資質向上を図る。							

1 必要性・妥当性			5	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している	
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	している	
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する	
区の施策目標の実現に寄与しているか	している			
判断理由				
区立幼稚園の維持管理に必要な補助であり、特に教諭同士の日々の研究会の場としての役割を果たしている。				
2 有効性・適格性			5	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている	
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している	
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	該当なし	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある	
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	明確	
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	明確	
判断理由				
区立幼稚園の教育水準の維持向上に寄与する。				
3 効率性・経済性			5	
類似する補助事業がないか	ない	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある	
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	している	
目的に対する区の負担割合が適切か	適切			
判断理由				
必要経費を精査した上で、事業実施のため最低限必要かつ十分な補助額としている。				
【評価結果】				
<b>現状維持・拡充</b>				
中間・最終年度の講評	幼稚園教諭の研究活動の実施に必要な経費について必要な補助であり、資質向上を図ることで、幼児教育の質の向上につなげている。			
今後の方向性	新たな幼稚園教育要領の実施に向け、幼稚園教諭の資質向上は欠かすことができない。自主的な研究活動が活性化するように支援を継続していく。			

# 平成30年度 事務事業評価シート

施策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる	部内優先順位					
事務事業	事業費事務(幼)					12		
事業概要	【根拠法令】学校教育法、幼稚園設置基準、墨田区立幼稚園設置条例 区立幼稚園の教育活動に必要な経費を計上している。					主管課・係(担当)		
						学務課事務担当		
						03-5608 6303		
施策への 関連性	区立幼稚園における教育活動の充実を図ることで、幼児教育の向上に資する。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	〔墨田区子ども・子育て支援ニーズ調査 調査結果報告書(平成29年2月)〕 定期的に利用したい第1希望の教育・保育事業として、幼稚園(公私問わず)の希望割合 27%							
	代替可能性の状況(区が実施する必要性等)							
施設の設置運営者として、区が実施する必要がある。								
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	区立幼稚園数				単 位	園
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		7	37	目標	7	7	7	
				実績	7	7		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
			目標	7	7	7	7	7
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区立幼稚園数を指標及び目標値とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	区立幼稚園在園者数(5月1日時点)				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		420	37	目標	420	420	420	
			実績	380	384			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標	420	420	420	420	420	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
区立幼稚園の園児数を指標及び目標値とした。								
財政面 〔決算額〕 (単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	6430	6406						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 予算・決算額ともに横ばい傾向である。				

<b>1 必要性・妥当性</b>					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
<b>判断理由</b>					
施設の設置運営者として、区が実施する必要がある。					
<b>2 有効性・適格性</b>					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
<b>判断理由</b>		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
幼稚園の教育活動に必要な予算であり、教育水準の維持向上に一定の成果を上げている。		5	5	5	5
<b>3 効率性・経済性</b>		<b>現状維持の上継続</b>			
目的・対象が類似する事務事業はないか	類似事業はあるが統合等は望ましくない				
実工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
<b>判断理由</b>					
各科目ごとに計画的に執行されており、一定の成果を上げているため。					
<b>中間・最終年度の講評</b>	今後も区立幼稚園における教育活動の充実を図ることで、幼児教育の向上に資する。				
<b>今後の方向性</b>	新たな幼稚園教育要領の策定を踏まえ、教育活動の充実に向けて、必要な対応を図っていく。				

# 平成30年度 事務事業評価シート

<b>施策</b>	473 地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる	<b>部内優先順位</b>						
<b>事務事業</b>	学校ICT化推進事業	13						
<b>事業概要</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・校務の情報化：校務の効率化を図るため校務支援システムを導入</li> <li>・教科活動におけるICT活用：電子黒板、タブレット端末等の整備</li> <li>・情報教育：児童・生徒の情報活用能力の育成 コンピュータ室の整備等</li> <li>・学校ICTネットワークの運営、学校ホームページの運営</li> </ul>	<b>主管課・係（担当）</b>						
		庶務課 教育情報担当						
		03-5608-1294						
<b>施策への関連性</b>	校務の効率化を進めることにより、教員が児童・生徒に向き合う時間を確保し、授業力の向上や学力の向上を図る。また、児童・生徒に分かりやすい授業を実施するために設備面での整備を進め魅力ある教育環境を作る。							
<b>必要性・妥当性</b>	<p>「校務パソコンの配備、校務支援システムの導入は、校務の効率化に役立っているか」について「役立っている（どちらかといえば役立っているを含む）」と回答した割合は99.0%、96.0%であり、校務支援システム等は校務の効率化に役立っている。</p> <p>また、「ICTが授業改善に役立つ」と回答した割合は97.4%であり、分かりやすい授業を実施する上でICTが大変有効であると考えられている。（区立小中学校の教員に対するアンケートから）</p>							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	<p>区立小・中学校の環境整備は、区で実施する必要がある。</p> <p>教材整備指針（文部科学省）では実物投影機やプロジェクター等は教室に1つずつ整備することとしており、各教室への環境整備について地方交付税措置が行われている。</p>							
<b>有効性・適格性</b>	<b>手段に対する指標（活動指標）</b>	<b>指標</b>	教員のICT活用に関する研修の受講率				<b>単位</b>	<b>%</b>
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)		H29	H30	H31
		100	平成37年度	目標	100	100	100	100
				実績	67.7	69.7		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	100	100	100	100	100	100
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	<p>教員自身がICTを活用した授業改善を進めたり、児童・生徒によるICT活用を指導するためには、操作方法だけではなく、活用に向けた研修の実施が重要であるため（文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」）</p>							
	<b>目的に対する指標（成果指標）</b>	<b>指標</b>	授業中にICTを活用できると回答した教員の割合				<b>単位</b>	<b>%</b>
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)		H29	H30	H31
		95	平成37年度	目標	90	90	90	90
			実績	88.3	82.9			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標		90	90	90	90	90	95	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
<p>ICTを活用した授業改善を実施する上で、教員のICT活用能力が必須のスキルと考えられるため。（文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」）</p>								
<b>財政面〔決算額〕（単位：千円）</b>	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	660,621	709,689						
	H35	H36	H37	<small>〔予算の傾向〕</small> 学校ネットワークシステム運用経費 普通教室等ICT運用経費（小・中） コンピュータ室管理運営費（小・中）の合計額				

<b>1 必要性・妥当性</b>					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	必須だが裁量余地あり				
<b>判断理由</b>					
校務の情報化の推進や、教員の情報活用能力を高めICTを活用した授業改善を進めるためには環境整備は不可欠である。					
<b>2 有効性・適格性</b>					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	活動指標のみ満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
<b>判断理由</b>		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
「授業中にICTを活用できる」教員の割合は目標値には届かないものの80%以上となっており、都の平均を上回っている。		4	4	4	4
<b>3 効率性・経済性</b>		<b>改善・見直しの上継続</b>			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ない				
<b>判断理由</b>					
次期学習指導要領で求められているICT環境については、今後の国の検討事項等を踏まえて決定する必要がある。					
中間・最終年度の講評	各教室にICT機器を常設することにより、教員のICT活用の頻度や活用能力については向上している。より効果的な活用を進め、ICTを活用した授業改善をさらに進めていく必要がある。				
今後の方向性	次期学習指導要領では、情報活用能力の育成を教科横断的な視点に立って育成することとされた。こうした資質・能力の育成に向けICT整備を国の方針等での検討を踏まえ整備していくことが必要である。				

# 平成30年度 事務事業評価シート

<b>施策</b>	473 地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる	<b>部内優先順位</b>																																															
<b>事務事業</b>	緊急情報発信メール配信事業	15																																															
<b>事業概要</b>	・平成18年度から子どもの安全対策の一つとして、緊急連絡が必要な場合に、学校(園)から保護者等の携帯電話にメールで情報を発信できるシステムを導入した。 ・毎年度当初に、全校(幼小中)の新入生の保護者あてに制度のチラシを配布し加入を呼びかけている。なお、加入は随時受け付けている。	<b>主管課・係(担当)</b>																																															
		庶務課教育情報担当 03-5608-1294																																															
<b>施策への関連性</b>	幼稚園、学校及び教育委員会から、保護者により早く、児童・生徒の安全に関する情報を提供し、児童・生徒が犯罪や事故に巻き込まれるのを未然に防ぎ、また、同時に学校行事や災害時における学校の対応などの情報提供を速やかに伝達することができる。																																																
<b>必要性・妥当性</b>	<b>区民のニーズ</b>																																																
	・児童・生徒の安全確保のために、必要な情報を学校から保護者へ迅速に知らせることができる環境が必要である。 ・不審者情報等の防犯情報に限らず、学校行事連絡、登下校に係る連絡等保護者が必要としている情報を学校がメールで配信している。配信件数は、増加傾向にある。今後も様々な場面で学校と保護者間での必要な情報共有を当システムを利用して行っていくことが想定される。																																																
<b>有効性・適格性</b>	<b>手段に対する指標(活動指標)</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>指標</th> <th colspan="4">新1年生登録率</th> <th>単位</th> <th>%</th> </tr> <tr> <th>最終目標値</th> <th>目標年度</th> <th colspan="2">基準年(H28)</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">100</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">目標</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">実績</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">94</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">H32</td> <td style="text-align: center;">H33</td> <td style="text-align: center;">H34</td> <td style="text-align: center;">H35</td> <td style="text-align: center;">H36</td> <td style="text-align: center;">H37</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">目標</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	指標	新1年生登録率				単位	%	最終目標値	目標年度	基準年(H28)		H29	H30	H31	100	37	目標	100	100	100	100	実績	84	94				H32	H33	H34	H35	H36	H37	目標	100	100	100	100	100	100	実績						
		指標	新1年生登録率				単位	%																																									
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)		H29	H30	H31																																									
		100	37	目標	100	100	100	100																																									
				実績	84	94																																											
			H32	H33	H34	H35	H36	H37																																									
	目標	100	100	100	100	100	100																																										
	実績																																																
	<b>指標の選定理由及び目標値の理由</b>																																																
	・登録率100%(児童・生徒1人につき2件までアドレス登録が可能のため、氏名の重複は除く実登録率) ・学校等が配信する情報を迅速に受け取ることができる当システムへの登録の必要性を保護者に理解していただき、登録を促す。																																																
<b>目的に対する指標(成果指標)</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>指標</th> <th colspan="4">総登録率</th> <th>単位</th> <th>%</th> </tr> <tr> <th>最終目標値</th> <th>目標年度</th> <th colspan="2">基準年(H28)</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">100</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">目標</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">実績</td> <td style="text-align: center;">91</td> <td style="text-align: center;">98</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">H32</td> <td style="text-align: center;">H33</td> <td style="text-align: center;">H34</td> <td style="text-align: center;">H35</td> <td style="text-align: center;">H36</td> <td style="text-align: center;">H37</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">目標</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	指標	総登録率				単位	%	最終目標値	目標年度	基準年(H28)		H29	H30	H31	100	37	目標	100	100	100	100	実績	91	98				H32	H33	H34	H35	H36	H37	目標	100	100	100	100	100	100	実績							
	指標	総登録率				単位	%																																										
	最終目標値	目標年度	基準年(H28)		H29	H30	H31																																										
	100	37	目標	100	100	100	100																																										
			実績	91	98																																												
		H32	H33	H34	H35	H36	H37																																										
目標	100	100	100	100	100	100																																											
実績																																																	
<b>指標の選定理由及び目標値の理由</b>																																																	
・登録率100%(児童・生徒1人につき2件までアドレス登録が可能のため、氏名の重複は除く実登録率) ・有効な情報を学校等が配信することで、当システムの利用価値をより高める。登録率を維持する。																																																	
<b>財政面〔決算額〕(単位:千円)</b>	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34																																										
	1,595	1,595																																															
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕																																													

<b>1 必要性・妥当性</b>					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
<b>判断理由</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要な情報を学校等から保護者へ迅速に知らせることができる環境が必要。</li> <li>・不審者情報等の防犯情報に限らず、様々な場面で学校等と保護者間での情報共有を行っていくことが想定される。</li> </ul>					
<b>2 有効性・適格性</b>					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している	効率性 経済性		有効性 適格性	
指標は目標値を満たしているか	満たしていない				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
<b>判断理由</b>		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度比アドレス登録件数は若干増加。学校等がメール配信する情報が増加すれば、登録件数も増加すると想定される。</li> </ul>		5	4	4	4
<b>3 効率性・経済性</b>		<b>改善・見直しの上継続</b>			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
<b>判断理由</b>					
同種のサービスが複数存在するので、今後他課と連携し、サービスの向上に向けた検討に努めていく。					
<b>中間・最終年度の講評</b>	システムへの登録率は上昇しているが、目標の値となるよう当システムへの登録を促すとともに、メールを配信する学校へ配信方法やシステム操作方法を周知しながら、本事業を継続していく必要がある。				
<b>今後の方向性</b>	安全支援課及び子ども施設課と連携し、使いやすさやコストについて改善できるか検討し、情報配信者と受信者の両者にとって、安心して利用できるサービスであり続けるよう努める。				

# 平成30年度 事務事業評価シート

施策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる	部内優先順位					
事務事業	理科教育等設備整備費事業（小・中）					18		
事業概要	【根拠法令】理科教育振興法、教育基本法、学校教育法 理科に関する教育の内容及び方法を改善し、設備等の充実を図る。					主管課・係（担当）		
						学務課事務担当		
						03-5608-6303		
施策への 関連性	観察や実験を通して理科に興味・関心を持たせ、学力向上に資する取組は重要である。「観察・実験」の学力向上のための環境を整え、実験機会を増加することで、魅力ある学校環境をつくる。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	「第24回墨田区住民意識調査」 学校教育を重要と考える区民の割合60.9%							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	区立学校における教材整備は区が実施する必要がある。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	対象区立小中学校数				単 位	校
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		35	37	目標	35	35	35	
				実績	35	35		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
			目標	35	35	35	35	35
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	全小中学校を対象として、3年サイクルで整備を図っているため、対象学校数を指標及び目標値とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	対象区立小中学校における執行率				単 位	%
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
100		37	目標	100	100	100		
			実績	94.2	96.6			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標	100	100	100	100	100	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
区立学校における教材整備は区が実施する必要があり、対象校における執行率を目標値とした。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	6855	2029						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕				
	区立小学校25校、中学校10校について、3年に1回のサイクルで対象校とする。							

<b>1 必要性・妥当性</b>					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
区立学校における教材整備は区が実施する必要がある。					
<b>2 有効性・適格性</b>					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
実験器具等の拡充により、教育環境の整備が図られていることから有効性は高い。		5	5	5	5
<b>3 効率性・経済性</b>		<b>現状維持の上継続</b>			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
国庫補助が2分の1あり、区の財政負担軽減が図られている。					
中間・最終年度の講評	各学校において国庫補助金を活用した理科備品（顕微鏡、力学台車滑走台、関節の構造模型等）の整備が図られ、理科教育の充実に寄与している。				
今後の方向性	観察や実験を通して理科に興味・関心を持たせ、学力向上に資する取組は重要であり、今後も計画的な整備を行っていく。				

# 平成30年度 事務事業評価シート

施 策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる	部内優先順位					
事務事業	卒業記念アルバム作成補助事業（小・中）		20					
事業概要	【根拠法令】墨田区立小・中学校卒業記念アルバム購入費補助金交付要綱 卒業記念アルバムの作成に係る経費について、保護者負担の軽減のために必要な経費の一部を補助をしている。		主管課・係（担当）					
			学務課事務担当					
			03-5608-6303					
施策への 関連性	教育の機会均等の精神に基づき、すべての児童生徒に対する義務教育の円滑な実施を図る。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	「第24回墨田区住民意識調査」 学校教育を重要と考える区民の割合60.9%							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	教育費の保護者負担軽減を図る観点から、作成経費の一部を公費負担することが妥当であり、区が実施する必要がある。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	小中学校数				単 位	校
		最終目標値	目標年度	基 準 年 (H28)	H29	H30	H31	
		35	37	目 標	35	35	35	
				実 績	35	35		
			H32	H33	H34	H35	H36	
		目 標	35	35	35	35	35	
		実 績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	対象となる小中学校数を指標及び目標値としている。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	補助冊数				単 位	冊
		最終目標値	目標年度	基 準 年 (H28)	H29	H30	H31	
		3132	37	目 標	3,130	3154	3132	
			実 績	3,154	3132			
		H32	H33	H34	H35	H36		
目 標		3132	3132	3132	3132	3132		
	実 績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
補助を行った冊数を指標及び目標値としている。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	19,452	19,433						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 卒業生数の変動により増減する傾向にある。				

<b>1 必要性・妥当性</b>					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
<b>判断理由</b>					
卒業記念アルバムの作成経費の保護者の負担軽減のため、区が実施する必要性は高い。					
<b>2 有効性・適格性</b>					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
<b>判断理由</b>					
学校生活の思い出を綴った卒業記念アルバムを作成することで、児童生徒の母校に対する愛校心の醸成に寄与するとともに、保護者負担の軽減に繋がっている。		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
		5	5	5	5
<b>3 効率性・経済性</b>		<b>現状維持の上継続</b>			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
<b>判断理由</b>					
対象校に応じ、卒業生が少ない学校には小規模校加算を行う等、各校の実情に応じた補助を行っている。					
<b>中間・最終年度の講評</b>	学校生活の思い出を綴った卒業記念アルバムを作成することで、児童生徒の母校に対する愛校心の醸成に寄与している。作成経費は高額であり、保護者負担の軽減を図っていく必要がある。				
<b>今後の方向性</b>	教育の機会均等、子どもの貧困対策の観点からも、教育費の保護者負担を軽減を図るための補助は必要である。学校規模に応じて補助を行うなど、補助内容の妥当性については適宜見直しを行っていく。				

# 平成30年度 補助金評価シート

補助金 名称	小・中学校卒業記念アルバム購入費補助金						主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区立小・中学校卒業記念アルバム購入費補助金交付要綱						学務課事務担当	
事業概要	卒業記念アルバムの作成に係る経費について、保護者負担の軽減のために必要な経費の一部を補助をしている。						03-5608-6303	
							事業の終期	
							平成37年度	
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	「第24回墨田区住民意識調査」 学校教育を重要と考える区民の割合60.9%							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	教育費の保護者負担軽減を図る観点から、作成経費の一部を公費負担することが妥当であり、区が実施する必要がある。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	対象校数				単 位	校
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		35	37	目標	35	35	35	35
				実績	35	35		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	35	35	35	35	35	35
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	対象校数に応じ、卒業生が少ない学校には小規模校加算を行う等、各校の実情に応じた補助の状況を確認することができる。目標値については、35校（小学校25校、中学校10校）で設定している。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	補助冊数				単 位	冊
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		3,132	37	目標	3,130	3,154	3,132	3,132
				実績	3,154	3,132		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	3,132	3,132	3,132	3,132	3,132	3,132
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
補助冊数に応じ、卒業生（特別支援学級含む）、卒業学年の担任分、副担任分、校長分、学校保管分に対する冊数合計を確認することができる。目標値については、前年度比で設定している。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	19,452	19,433						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 卒業生数の変動により増減する傾向にある。				
施策への 関連性	教育の機会均等の精神に基づき、すべての児童生徒に対する義務教育の円滑な実施を図る。							

1 必要性・妥当性		5	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	している
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する
区の施策目標の実現に寄与しているか	している		

判断理由

卒業記念アルバムの作成経費の保護者の負担軽減のため、区が実施する必要性は高い。

2 有効性・適格性		5	
-----------	--	---	--

経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	該当なし	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	明確
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	明確

判断理由

学校生活の思い出を綴った卒業記念アルバムを作成することで、児童生徒の母校に対する愛校心の醸成に寄与するとともに、保護者負担の軽減に繋がっている。

3 効率性・経済性		5	
-----------	--	---	--

類似する補助事業がないか	ない	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	している
目的に対する区の負担割合が適切か	適切である		

判断理由

補助金交付要綱により、補助単価が設定されているため大幅な増加はないが、学校規模や卒業生数の変動により増減する。

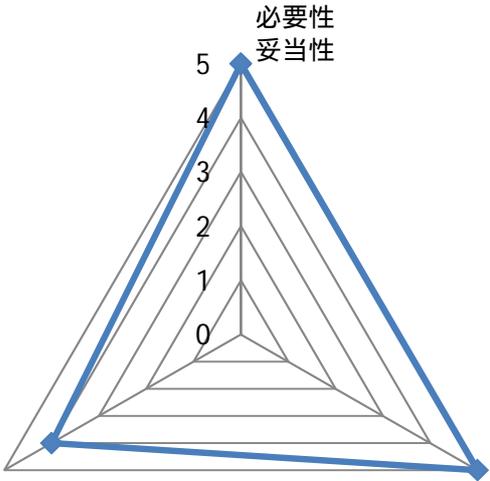
<p>【評価結果】</p> <h1 style="font-size: 2em;">現状維持・拡充</h1>	
--	--

中間・最終年度の講評	学校生活の思い出を綴った卒業記念アルバムを作成することで、児童生徒の母校に対する愛校心の醸成に寄与している。作成経費は高額であり、保護者負担の軽減を図っていくことが必要である。
------------	--

今後の方角性	教育の機会均等、子どもの貧困対策の観点からも、教育費の保護者負担を軽減を図るための補助は必要である。学校規模に応じて補助を行うなど、補助内容の妥当性については適宜見直しを行っていく。
--------	---

# 平成30年度 事務事業評価シート

<b>施策</b>	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる	部内優先順位					
<b>事務事業</b>	進路指導育成経費（運営費標準）					27		
<b>事業概要</b>	【根拠法令】学校教育法、墨田区立小・中学校校外生活指導委員会等補助金交付要綱 生徒個々の多様な進路相談に応じるため、教員が組織的かつ継続的に指導するために必要な経費の補助をしている。 事務事業の見直しを行い、本経費について、補助金制度を廃止し、平成30年度から学校配当予算化した。 （平成30年度から事務事業「学校管理費（運営費標準）」へ予算を移行）					主管課・係（担当）		
						学務課事務担当		
						03-5608-6303		
<b>施策への関連性</b>	生徒個々の事情に応じた進路相談に応じることで、卒業後の進学先や就職先について、適切な指導助言を与えることができる。							
<b>必要性・妥当性</b>	区民のニーズ							
	「第24回墨田区住民意識調査」 学校教育を重要と考える区民の割合60.9%							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	生徒の進路指導については学校教育の一環として行われるものであり、区が主体となって実施しなければならない。							
<b>有効性・適格性</b>	<b>手段に 対する指標 （活動指標）</b>	<b>指標</b>	<b>対象学校数</b>				<b>単位</b>	<b>校</b>
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		10	29	目標	10	10		
				実績	10	10		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標						
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	対象となる中学校数を指標及び目標値とした。							
	<b>目的に 対する指標 （成果指標）</b>	<b>指標</b>	<b>中学校の卒業生数</b>				<b>単位</b>	<b>人</b>
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		1417	29	目標	1,304	1417		
			実績	1,417	1366			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標								
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
進路指導の対象となる卒業生数を指標及び目標値とした。								
<b>財政面 〔決算額〕 （単位：千円）</b>	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	1,094	1132						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 横ばい傾向である。				

<b>1 必要性・妥当性</b>					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
生徒の進路指導については学校教育の一環として行われるものであり、区が主体となって実施しなければならない。					
<b>2 有効性・適格性</b>					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している	効率性 経済性		有効性 適格性	
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
進学に関する進学説明会・個人面接、就職に関する就職先見学・座談会・講演等の実施、また生徒個々の進路相談に寄与している。		5	5	4	4
<b>3 効率性・経済性</b>		<b>改善・見直しの上継続</b>			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
補助金交付要綱により、必要経費を精査した上で、事業実施のため最低限必要かつ十分な補助額としている。					
中間・最終年度の講評	生徒個々の事情に応じた進路相談に応じることで、卒業後の進学先や就職先について、適切な指導助言を与えることができている。				
今後の方向性	事務事業の見直しにより補助金制度を廃止するが、今後も生徒の進学及び就職の指導に寄与するため、平成30年度から学校配当予算として必要経費を各学校へ配当する。				

# 平成30年度 補助金評価シート

補助金 名称	進路指導補助金						主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区立小・中学校校外生活指導委員会等補助金交付要綱						学務課事務担当	
事業概要	【根拠法令】学校教育法、墨田区立小・中学校校外生活指導委員会等補助金交付要綱 生徒個々の多様な進路相談に応じるため、教員が組織的かつ継続的に指導するために必要な経費の補助をしている。 事務事業の見直しを行い、本経費について、補助金制度を廃止し、平成30年度から学校配当予算化した。 (平成30年度から事務事業「学校管理費（運営費標準）」へ予算を移行)						03-5608-6303	
							事業の終期	
							平成29年度	
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	「第24回墨田区住民意識調査」 学校教育を重要と考える区民の割合60.9%							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	生徒の進路指導については学校教育の一環として行われるものであり、区が主体となって実施しなければならない。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	対象学校数				単 位	校
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		10	29	目標	10	10		
				実績	10	10		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標						
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	対象となる中学校数を指標及び目標値とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	中学校の卒業生数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		1417	29	目標	1,304	1417		
				実績	1,417	1366		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標						
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
進路指導の対象となる卒業生数を指標及び目標値とした。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	1,094	1132						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 横ばい傾向である。				
施策への 関 連 性	生徒個々の事情に応じた進路相談に応じることで、卒業後の進学先や就職先について、適切な指導助言を与えることができる。							

1 必要性・妥当性			5	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している	
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	している	
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する	
区の施策目標の実現に寄与しているか	している			
判断理由				
生徒の進路指導については学校教育の一環として行われるものであり、区が主体となって実施しなければならない。				
2 有効性・適格性			5	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている	
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している	
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	該当なし	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある	
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	明確	
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	明確	
判断理由				
進学に関する進学説明会・個人面接、就職に関する就職先見学・座談会・講演等の実施、また生徒個々の進路相談に寄与している。				
3 効率性・経済性			4	
類似する補助事業がないか	ない	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある	
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	している	
目的に対する区の負担割合が適切か	不適切			
判断理由				
補助金交付要綱により、必要経費を精査した上で、事業実施のため最低限必要かつ十分な補助額としている。				
【評価結果】				
中間・最終年度の講評	生徒個々の事情に応じた進路相談に応じることで、卒業後の進学先や就職先について、適切な指導助言を与えることができています。			
今後の方向性	事務事業の見直しにより補助金制度を廃止するが、今後も生徒の進学及び就職の指導に寄与するため、平成30年度から学校配当予算として必要経費を各学校へ配当する。			

# 平成30年度 事務事業評価シート

<b>施策</b>	473 地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる	<b>部内優先順位</b>						
<b>事務事業</b>	被服貸与事業（幼小中）	28						
<b>事業概要</b>	区立小中学校に勤務する学校管理員、栄養士等に対して、職務を遂行する上で必要となる被服を貸与する。	主管課・係（担当）						
		庶務課 庶務・教職員担当						
		03-5608-6302						
<b>施策への関連性</b>	区立小中学校に勤務する学校管理員、栄養士等が職務を遂行する上で必要となる被服を貸与することで業務が円滑に遂行され、よりよい学校環境づくりに寄与する。							
<b>必要性・妥当性</b>	区民のニーズ							
	区立小中学校に勤務する学校管理員、栄養士等が職務を遂行する上で必要となる被服を貸与することで業務が円滑に遂行されることにより、区民が望む、よりよいサービスの提供につながる。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	区の学校施設に勤務する学校管理員、栄養士等に対して貸与するため区が行う必要がある。							
<b>有効性・適格性</b>	<b>手段に対する指標（活動指標）</b>	<b>指 標</b>	貸与品支給延べ人数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		177	37	目 標	204	201	198	195
				実 績	198	194		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目 標	192	189	186	183	180	177
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	指標は、貸与の必要数として予算上見込んでいた数とした。目標値は、平成28年度の数値を目標値とし、学校管理員の貸与数の減少を見込んだ数値を最終目標値とした。。							
	<b>目的に対する指標（成果指標）</b>	<b>指 標</b>					単 位	
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
				目 標				
			実 績					
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目 標								
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
<b>財政面〔決算額〕（単位：千円）</b>	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	887	953						
	H35	H36	H37	毎年度、同額程度で推移する見込みである。				

<b>1 必要性・妥当性</b>					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
職員の職務内容に応じて被服を貸与することにより、業務能率の向上を図る					
<b>2 有効性・適格性</b>					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	活動指標のみ満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
貸与の目的に沿って効果的に使用されている。		5	4	5	4
<b>3 効率性・経済性</b>		<b>改善・見直しの上継続</b>			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
職務遂行のための必要性、貸与期間、消耗、破損の程度を総合的に勘案して貸与している。					
中間・最終年度の講評	必要性及び貸与期間、消耗、破損等を総合的に勘案して適正に被服の貸与を行った。				
今後の方向性	学校管理業務の民間委託の推進による事業費の縮減及び真に必要な貸与品の厳選により、貸与被服の目的に沿った適正な利用を推進していく。				

# 平成30年度 事務事業評価シート

<b>施策</b>	473 地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる	<b>部内優先順位</b>						
<b>事務事業</b>	区立学校適正配置推進事業	30						
<b>事業概要</b>	通学区域の見直しと統廃合により、適正規模の学級数（原則12～18学級）を確保することにより、教育環境の充実を図る。	主管課・係（担当）						
		庶務課 企画・法規担当						
		03-5608-6301						
<b>施策への 関連性</b>	適正規模の学級数となるよう、適正配置計画に基づき学校施設の統廃合等行ってきており、各学校の学級数については適正規模に近づいている。現在は、人口増に伴い年少人口の増加傾向にあることから、統廃合は中止しており、今後は、人口動態を見極めながら、適切な学級数確保に努めながら魅力ある学校環境づくりを行っていく。							
<b>必要性・ 妥当性</b>	区民のニーズ							
	適正な教育環境の整備に対するニーズは高く、人口動態を注視しさらに適切な対応に努めていく。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	義務教育での基本的な対策であるため、区が実施する必要がある。							
<b>有効性・ 適格性</b>	<b>手段に 対する指標 (活動指標)</b>	<b>指標</b>	単学級学年のないの学校数				<b>単位</b>	<b>校</b>
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		35	29	目標	35	35	35	
				実績	29	29		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	35	35	35	35	35	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	地域における住民基本台帳上の人口の差異もあることから、本区においては小学校、中学校のすべての学年で単学級とならないことを目標とする。							
	<b>目的に 対する指標 (成果指標)</b>	<b>指標</b>	適正な学校規模校（12～18学級）の割合（小・中学校）				<b>単位</b>	<b>%</b>
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
100		29	目標	100	100	100		
			実績	68.6	71.4			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標		100	100	100	100	100		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
適正規模として、文部科学省が理想とする割合とする。								
<b>財政面 〔決算額〕 (単位：千円)</b>	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	2,104	2,133						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 計画見送り以降は、ほぼ横ばい。平成30年度から事務局一般事務化				

<b>1 必要性・妥当性</b>					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	必須だが裁量余地あり				
判断理由					
平成29年度の計画終了時に、事業検証を行い、適正規模について検討する。					
<b>2 有効性・適格性</b>					
事業の目的が施策に合致しているか	合致していない				
指標は目標値を満たしているか	満たしていない				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
年少人口の増加との相乗効果により有効性が高くなっている。平成25年度に計画を見送ったことで、現在は適正な状況にある。		4	1	4	
<b>3 効率性・経済性</b>					
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
事業経費は極めて縮小傾向にある。					
中間・最終年度の講評	適正配置計画に基づき、学校の学級数については、適正規模にほぼ到達しつつある。事業検証を行った後、今後の方向性を検討する。				
今後の方向性	平成29年度で計画終了。今後、事業廃止の検討をする必要がある。				